

	令和5年度行政事業レビューシート					(文部科学省)	
事業名	私立高等学校産業教育施設整備費補助			担当部局庁	初等中等教育局		作成責任者
事業開始年度	昭和29年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(高等学校担当)		参事官(高等学校担当) 田中 義恭
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	産業教育振興法 第19条			関係する 計画、通知等	高等学校産業教育施設基準 (産業教育振興法施行令別表(第2条関係)) 教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定) 教育再生実行本部第十二次提言(令和元年5月14日自由民主党教育再生実行本部)		
政策	6 私学の振興			主要経費	教育振興助成費		
施策	6-1 特色ある教育研究を展開する私立学校の振興						
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afieldfile/2013/12/05/1341043_4.pdf						
事業の目的 (5行程度以内)	私立高等学校の設置者が産業教育のための実験実習施設を整備するために、これに要する経費の一部を補助し、もって産業教育の振興を図るものである。						
現状・課題 (5行程度以内)	産業界を取り巻く環境は日々変化している。将来の我が国の産業を支える専門人材を育成するためには、高等学校においても充実した職業教育を実施する必要がある。このため、高等学校で実施する実験実習において、新たに必要となる施設や施設の整備を伴う大型装置の整備は喫緊の課題である。						
事業概要 (5行程度以内)	高等学校(中等教育学校の後期課程を含む)における産業教育のための実験実習施設を整備するために必要な経費 (1)補助率: 1/3(沖縄分6/10) (2)補助事業者: 学校法人 (3)補助対象事業 一般施設等 ・一般施設 高等学校産業教育施設基準に掲げる施設を整備する。 ・専攻科 高等学校における専攻科の実験実習施設を整備する。 特別装置整備費 高等学校における産業教育のための実験実習施設と一体として使用される特別装置						
事業概要URL	-						
実施方法	補助						
補助率等	1/3(沖縄分6/10)						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算(A)	41.2	9.8	41.2	38.8	43.3
		補正予算(B)	288.4	-	-	-	
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	24.2	321.1	48	22	-
		翌年度へ繰越し(D)	▲321.1	▲ 48	▲22.2	-	
		予備費等(E)	-	-	▲11.5	-	
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	32.7	282.9	55.5	60.8	43.3	
	執行額(G)		32.7	62.1	55.6		
	執行率(%) =(G)/(F)		100%	22%	100%		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]		10%	634%	135%		
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	私立学校振興費			令和6年度要求額については、学校法人への翌年度の整備需要を調査した結果を反映し、増額。		
	(目)	私立学校施設整備費補助金	39	43			
		その他					
	計(A)		38.8	43.3			

活動内容① (アクティビティ)		私立高等学校の設置者に対し、産業教育のための実験実習施設を整備するための経費の一部を補助する。									
↓											
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		産業教育を実施する高等学校が、当該校の施設を文部科学省の定める基準まで高めようとする。	補助申請学校数 ※申請状況に合わせて交付することから、活動見込の算出は不可能であるため、当初見込は「－」としている。	活動実績	学校	－	12	4	－	－	
				当初見込み	学校	－	－	－	－	－	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	学校からの申請に応じて補助を実施し、その実施率を算出することで、学校が必要とする支援を行えたか評価するため。									
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 7 年度		
		産業教育を実施する高等学校が、当該校の設備整備の補助を申請した場合に、その申請に対して適切な補助を行う。	補助申請学校数に対する補助実施率	成果実績	%	－	100	100	－		
				目標値	%	－	100	100	100		
				達成度	%	－	100	100	－		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		私立学校施設整備費補助金に係る額の確定報告書									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		－									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
		本事業は産業教育振興法に基づき、私立高等学校の設置者が産業教育のための実験実習施設を整備するために、その実需に応じて整備に要する経費の一部を補助するものであるため、アウトカムを複数設定するものになじまない。									
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名称	－									
	URL	－									
	該当箇所	－									

[illegible]

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位: 百万円)

文部科学省

私立高等学校の設置者が産業教育のための実験実習施設を整備するために、これに要する経費の補助



[支出委任]

A. 私立高等学校産業教育施設整備費補助事業: 55.6百万円
都道府県(全4機関)

産業教育のために必要な実験実習施設を整備するために必要な経費を支出



※法令等に基づき、国にかわって補助事業者への支出を行うものであり、県において物品調達等を行っていない。

[補助金等交付]

B. 私立高等学校産業教育施設整備費補助事業: 55.6百万円
学校法人(全4法人)

補助金により、産業教育のために必要な実験実習施設を整備

費目・使途
(「資金の流れ」において
ブロックごとに最大の金
額が支出されている者につ
いて記載する。費目と
使途の双方で実情が分
かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	私立学校施設整備費補助金の支出	48	工事費等	スマート調理実習室	48
計		48	計		48

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

